

いちのみや気候変動対策アクションプラン2030（改訂素案）

市民意見提出制度に寄せられた意見と市の考え方

募集期間：令和5年12月4日～令和6年1月4日

提出件数：2件（提出者2人）

項番	意見	市の考え方
01	<p>太陽光発電を推進することを一概に悪いこととは思いませんが、太陽光発電で設置される設備は全て純日本製のものですよね。1つでも海外製の設備、部品を使用していたら地産地消エネルギーとは呼べないのではないのでしょうか。</p> <p>CO2排出を抑制することも大事ですが、CO2吸収を促進を図る方がより有意義なことと考えます。今話題の水と二酸化炭素を結合させて石油を生成する「ドリーム燃料」をどこの自治体よりも早く導入すれば、話題になり一宮市の名が全国に知れ渡るのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見として承り、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>
02	<p>素案52Pに運輸部門の招来推計CO2削減量が示されているが、2020年一宮市の貨物車台数74,198を元に示されているが、一宮市に物流倉庫が多数建設され、貨物車台数が増加することになれば、むしろ排出量は増えるのではないかと。その点を現時点の数字だとどうなるのか示してもらいたいと思います。</p>	<p>改訂素案51P（3）温室効果ガス排出量の将来推計（対策実施ケース）の運輸部門（貨物運送事業者）の項は、2021年度に環境省が算定した国全体の削減量見込に国と本市の貨物車台数の比率で按分して計算しています。2020年を基準年としたのは、その時点で最新の値となります。本推計は国の計画の基準年における削減量見込に即して推計しておりますので、物流倉庫の建設による貨物車台数の増加を勘案して再計算を行うと、削減効果が過大に計算されるおそれがありますので、再計算は行いません。</p> <p>貨物車の増加による二酸化炭素排出量の増加への懸念については理解できますので、今後の取組を進める中で、物流の効率化や、82P①に記載のとおり物流車両の次世代化等を事業者と連携して進め、貨物車1台あたりの排出量を抑えるような取組を推進します。</p>